



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部シニアオフィサー

(氏名) 金子 裕司

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6238-3000

平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,835,689	△3.5	364,573	3.5	364,405	4.1	96,750	△39.9
28年2月期	6,045,704	0.1	352,320	2.6	350,165	2.5	160,930	△7.0

(注)包括利益 29年2月期 116,175百万円 (△19.7%) 28年2月期 144,603百万円 (△47.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年2月期	109.42	109.31	4.1	6.7	6.2
28年2月期	182.02	181.84	6.9	6.6	5.8

(参考)持分法投資損益 29年2月期 2,062百万円 28年2月期 1,958百万円

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成29年2月期:10,621,530百万円(前年同期比 0.8%減)

平成28年2月期:10,703,064百万円(前年同期比 4.6%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年2月期	5,508,888	2,475,806	42.4	2,641.40
28年2月期	5,441,691	2,505,182	43.6	2,683.11

(参考)自己資本 29年2月期 2,336,057百万円 28年2月期 2,372,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	512,523	△371,602	△78,190	1,209,497
28年2月期	488,973	△335,949	△2,312	1,147,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年2月期	—	38.50	—	46.50	85.00	75,154	46.7	3.2
29年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	79,596	82.3	3.4
30年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		45.0	

(注)28年2月期期末配当金の内訳 記念配当8円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,989,000	4.3	190,800	5.1	188,100	3.0	95,800	186.1	108.34
通期	6,100,000	4.5	386,500	6.0	385,000	5.7	177,000	82.9	200.18

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計):5,530,000百万円(前年同期比 4.7%増)

通期:11,150,000百万円(前年同期比 5.0%増)

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 — 社 (社名)

、除外 — 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年2月期	886,441,983 株	28年2月期	886,441,983 株
29年2月期	2,039,799 株	28年2月期	2,290,888 株
29年2月期	884,214,252 株	28年2月期	884,132,485 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	217,860	98.0	194,297	111.3	193,329	114.0	73,558	1.0
28年2月期	110,008	2.9	91,964	△4.4	90,341	△4.6	72,803	△23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	83.18	83.11
28年2月期	82.34	82.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,845,861	1,479,210	80.0	1,670.18
28年2月期	1,941,937	1,480,584	76.1	1,671.77

(参考) 自己資本 29年2月期 1,477,149百万円 28年2月期 1,478,133百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確実性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201702.html>)に掲載しております。また、平成29年4月7日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する経営方針及び業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 会計方針の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	27
(10) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(セグメント情報等)	37
(企業結合関係)	41
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	53
(損益計算書)	54
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	55
(損益計算書)	56
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	57
(損益計算書)	58
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	59
(損益計算書)	60
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	
(貸借対照表)	61
(損益計算書)	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続き、お客様の選別の目はより厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「変化への対応と基本の徹底」を経営スローガンに掲げ、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品や地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに、既存商品のリニューアルを積極的に実施することで、品質の更なる向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当連結会計年度における「セブンプレミアム」の売上は1兆1,500億円（前年同期比14.9%増）、セブンプレミアムを含めたグループのオリジナル商品売上は3兆2,000億円（同6.7%増）となりました。

当社グループのオムニチャネル戦略につきましては、グループ統合ポータルサイト「omni7（オムニ 7）」における商品力の強化を図りました。また、Eコマースを中心に不特定多数のお客様にアプローチする戦略から、国内のグループ店舗に日々来店される2,200万人のお客様に焦点を当てた戦略に変更し、各社共通のポイントプログラムなどが利用可能なスマートフォン用アプリケーションの開発に着手いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は金融関連事業が増収となったものの、為替レート変動に伴う円高影響により2,109億円減少したことに加え、スーパーストア事業、百貨店事業、通信販売事業の減収により5兆8,356億89百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

営業利益は、為替レート変動に伴う影響により75億円減少したものの、コンビニエンスストア事業やスーパーストア事業及び金融関連事業の増益により3,645億73百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は3,644億5百万円（同4.1%増）となり、それぞれ6期連続過去最高の数値を達成いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、主にスーパーストア事業と百貨店事業の店舗に係る減損損失や、百貨店事業に係るのれんの減損損失等を含む特別損失を計上したことにより967億50百万円（同39.9%減）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は10兆6,215億30百万円（同0.8%減）となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成28年2月期		平成29年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	6,045,704	0.1%増	5,835,689	3.5%減
営業利益	352,320	2.6%増	364,573	3.5%増
経常利益	350,165	2.5%増	364,405	4.1%増
親会社株式に帰属する当期純利益	160,930	7.0%減	96,750	39.9%減
為替レート	U.S.\$1=121.10円		U.S.\$1=108.78円	
	1元=19.23円		1元=16.42円	

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	平成28年2月期		平成29年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	2,675,890	1.9%減	2,550,640	4.7%減
スーパーストア事業	2,060,516	2.4%増	2,025,534	1.7%減
百貨店事業	884,716	1.1%増	852,174	3.7%減
フードサービス事業	83,839	3.5%増	82,562	1.5%減
金融関連事業	192,487	8.0%増	201,932	4.9%増
通信販売事業	158,732	14.6%減	139,226	12.3%減
その他の事業	61,582	14.3%増	57,424	6.8%減
計	6,117,765	0.1%増	5,909,495	3.4%減
消去および当社	△72,061	—	△73,805	—
合計	6,045,704	0.1%増	5,835,689	3.5%減

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	平成28年2月期		平成29年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	304,110	9.9%増	313,195	3.0%増
スーパーストア事業	7,234	62.6%減	22,903	216.6%増
百貨店事業	3,832	45.7%減	3,672	4.2%減
フードサービス事業	917	—	515	43.8%減
金融関連事業	49,697	5.3%増	50,130	0.9%増
通信販売事業	△8,451	—	△15,097	—
その他の事業	5,559	51.5%増	4,632	16.7%減
計	362,898	4.7%増	379,952	4.7%増
消去および当社	△10,578	—	△15,379	—
合計	352,320	2.6%増	364,573	3.5%増

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は2兆5,506億40百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は3,131億95百万円(同3.0%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、当連結会計年度末時点で19,422店舗(前期末比850店舗増)を展開しております。店舗におきましては、質の向上を図るべく積極的な立地移転を実施するとともに、新規出店における基準をより厳しく見直しました。商品におきましては、サンドイッチやフライヤーなどの基本商品の積極的なリニューアルを実施し、更なる品質向上に取り組んだことにより販売は好調に推移いたしました。これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来55ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4兆5,156億5百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成28年12月末時点で8,707店舗(前期末比207店舗増)を展開しております。店舗におきましては、都市部への出店を推進するとともに、収益性を重視し既存店舗や買収店舗の一部を閉店いたしました。また、平成28年7月には米国CST Brands社の店舗取得に加え、同年9月よりカナダImperial Oil社の店舗を段階的に取得いたしました。商品におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、ソフトドリンクやアルコール飲料等の売上が伸びました。これらの結果、当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を上回って推移いたしました。為替レート変動に伴う影響によ

り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は2兆7,351億99百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

中国におきましては、平成28年12月末時点で北京市に219店舗、天津市に82店舗、成都市に67店舗を運営しております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は2兆255億34百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は229億3百万円（前年同期比216.6%増）となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、当連結会計年度末時点で171店舗（前期末比11店舗減）を運営しております。店舗におきましては、食品館の3店舗と「セブンパーク アリオ柏」の計4店舗を出店いたしました。また、テナントミックスによる売場構成の見直しや15店舗の閉鎖等の事業構造改革を実施いたしました。商品におきましては、個店・地域特性に合わせた品揃えや、「セブンプレミアム」などの差別化商品の販売を強化いたしました。当連結会計年度における既存店売上伸び率は前年を下回りましたが、販促費の抑制や荒利率の改善、衣料品の在庫適正化等により収益性は大幅に改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、当連結会計年度末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に213店舗（前期末比8店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に78店舗（同2店舗増）を運営しております。ヨークベニマルは、生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを強化し、安全・安心・味・品質にこだわった商品で差別化を図りました。これらの結果、当連結会計年度における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、当連結会計年度末時点で106店舗（前期末比3店舗増）を運営しております。

中国における総合スーパーは、平成28年12月末時点で成都市に6店舗、北京市に2店舗を展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は8,521億74百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は36億72百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

株式会社そごう・西武は、当連結会計年度末時点で19店舗（前期末比4店舗減）を運営しております。販売におきましては、百貨店ならではの質の高い接客とビューティーアドバイザー等の専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。しかしながら、当連結会計年度における既存店売上伸び率は、衣料品を中心に売上が伸び悩み前年を下回りました。店舗におきましては、事業構造改革に基づき平成29年2月末までに「そごう柏店」、「西武旭川店」、「西武八尾店」、「西武筑波店」の4店舗を閉店するとともに、平成28年10月に要員の適正化を図るべく希望退職を実施いたしました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、当連結会計年度末時点で109店舗（前期末比7店舗増）を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は825億62百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は5億15百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

株式会社セブン＆アイ・フードシステムズは、当連結会計年度末時点で815店舗（前期末比36店舗減）、内レストラン事業部で386店舗（同3店舗減）を運営しております。当連結会計年度におけるレストラン事業は、客単価は回復傾向だったものの、客数の伸び悩みにより既存店売上伸び率は前年を下回りました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は2,019億32百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は501億30百万円（同0.9%増）となりました。

株式会社セブン銀行における当連結会計年度末時点のATM設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な

出店に伴い前期末比 965 台増の 23,353 台まで拡大いたしました。また、当連結会計年度中の ATM1 日 1 台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化や日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に伴う消費マインドの変化等により 95.6 件（前年同期比 3.6 件減）となりましたが、設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

カード事業会社におきましては、株式会社セブンCSカードサービスがそごう・西武店舗の一部閉店等により取扱高が減少しましたが、株式会社セブン・カードサービスはクレジットカード事業、電子マネー事業ともに、取扱高が増加するなど順調に推移いたしました。

通信販売事業

通信販売事業における営業収益は 1,392 億 26 百万円（前年同期比 12.3%減）、営業損失は 150 億 97 百万円となり前連結会計年度と比べ 66 億 45 百万円損失が拡大しました。

当社は、平成 28 年 11 月 1 日に完全子会社である株式会社セブン＆アイ・ネットメディアの株式交換により、株式会社ニッセンホールディングスを完全子会社化し、構造改革を推進いたしました。なお、ニッセンホールディングスは、当連結会計年度より決算期末日を 12 月 20 日から 2 月末に変更し、当期は 14 カ月決算となりました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は 574 億 24 百万円（前年同期比 6.8%減）、営業利益は 46 億 32 百万円（同 16.7%減）となりました。

消去および当社

当社グループで取り組んでいるオムニチャネル戦略におきましては、グループ全体に係る費用としてシステムに係る運用保守費やソフトウェアに係る減価償却費等を、消去および当社（調整額）にて計上しております。当セグメントにおける営業損失は 153 億 79 百万円となり前連結会計年度と比べ 48 億 1 百万円損失が拡大しました。

③ 次期の見通し

当社グループは、平成 30 年 2 月期より中期経営計画の推進に向け、マネジメントアプローチによるセグメント管理をより強化いたします。

従来の「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「通信販売事業」、「その他の事業」の 7 区分から、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「金融関連事業」、「専門店事業」、「その他の事業」の 7 区分に変更いたします。主な変更内容につきましては、「コンビニエンスストア事業」を成長の柱と位置づけ、環境与件の異なる国内と海外に分けて管理いたします。さらに、「フードサービス事業」及び「通信販売事業」に代えて「専門店事業」を設け、各事業セグメントに分かれていた専門店を集約いたします。

なお、新セグメントにおける企業集団の状況につきましては 12～13 ページを、新セグメント別営業収益・営業利益予想及び新セグメントにおける前年実績につきましては 7 ページをご覧ください。

次期の見通しにつきましては、国内において雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループにおきましては誠実と信頼、変化への対応と基本の徹底を基本方針に掲げ、平成 28 年 10 月には、平成 32 年 2 月期における営業利益 4,500 億円、ROE10%を目標とする中期経営計画を発表いたしました。次期は平成 32 年 2 月期までの 3 ヶ年計画のスタートの年として、中期経営計画の戦略を着実に実行してまいります。

また、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」につきましては、平成 19 年 5 月の発売開始から 10 周年を迎えます。これを機に、「更なる品質の向上」、「新たな価値の創造」、「新領域への挑戦」の 3 つの方針を基に更なる飛躍を目指します。今後、既存商品のリニューアルを積極的に推進するとともに、生鮮 3 品「野菜・果物」、「精肉・卵」、「鮮魚」等を「セブンプレミアム フレッシュ」として新たに展開いたします。これらの取り組みにより、平成 30 年 2 月期における

「セブンプレミアム」の売上高は1兆3,200億円(前年同期比14.8%増)を計画しております。

さらに、当社グループのオムニチャネル戦略につきましては、リアルとITを融合させ全ての購買データを補足するCRM戦略の強化に向けて仕組みを構築してまいります。各社共通のポイントプログラムやお客様一人ひとりに対するきめ細かなパーソナル販促等、お客様とのコミュニケーション機能を充実させた新たなスマートフォン用アプリケーションの導入に向けて取り組んでまいります。

国内コンビニエンスストア事業の株式会社セブン-イレブン・ジャパンにつきましては、高齢化や単身世帯の増加、小売店舗数の減少、働く女性の増加といった社会構造の変化を成長機会と捉え、コンビニエンスストアに求められる役割を果たすため、「近くて便利」なお店への更なる進化を目指し、加盟店オーナー様とともに変革への挑戦を継続してまいります。一方、国内の雇用環境は最低賃金の上昇や有効求人倍率の上昇、社会保険加入の適用拡大などを受け厳しさを増しています。このような環境の中、加盟店オーナー様がより積極的な店舗経営に専念できる環境を整備するとともに、将来の加盟促進に向けた施策として、平成29年9月よりセブン-イレブン・チャージの1%特別減額を実施いたします。加えて、店舗従業員の作業効率の改善を図り、接客サービスの質を高めることを目的として、フライヤー等のカウンター商品の販売什器を洗浄するための業務用食洗機の導入も進めてまいります。また、商品の売上構成の変化に合わせた新たな店舗レイアウトの展開にも取り組んでまいります。出店におきましては、既存店の質の向上を図るべく積極的な立地移転を実施するとともに、新規出店の基準を引き続き厳しく精査いたします。商品では、ファスト・フード商品の更なる品質向上を図るとともに、お客様の潜在ニーズを捉えた新しい商品や地域のお客様の嗜好に合わせた商品の開発にも注力してまいります。中でも、「SEVEN CAFE(セブencカフェ)」については従来の商品に加えて、新たに質の高いカフェラテの提供を可能にした新型マシンを開発し、平成30年2月期末までに全店に導入し、更なる販売拡大を目指します。

海外コンビニエンスストア事業につきましては、7-Eleven, Inc.がファスト・フード商品とプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に注力するとともに、ドミナントエリアにおける新規出店と、自営店のフランチャイズ化を推進してまいります。なお、平成29年4月6日の取締役会において、7-Eleven, Inc.が、米国Sunoco LP社からコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部を取得することを決議いたしました。これにより、更なる店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図ってまいります。平成30年2月期連結業績予想につきましては、本事業取得に伴う設備投資額及び店舗数のみを織り込んで開示しております。

スーパーストア事業の株式会社イトーヨーカ堂につきましては、平成28年10月に発表した中期経営計画に基づき8店舗の閉店や自営売場面積の縮小、食品強化等の構造改革を着実に実行してまいります。また、株式会社ヨークベニマルにつきましては、子会社である株式会社ライフフーズと連携して生鮮食品とデリカテッセンでの差別化を徹底し、地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続するとともに、既存店の活性化とドミナント出店に取り組んでまいります。

百貨店事業の株式会社そごう・西武につきましては、最大消費マーケットである首都圏を中心とした基幹店に経営資源を集中させるとともに、首都圏郊外型の新しい百貨店モデルとして、お客様の来店頻度を高めるべく食品売場の強化を推進いたします。

専門店事業の株式会社セブン＆アイ・フードシステムズにつきましては、デニーズにおいて客数の増加と作業効率の改善を目的としてドリンクバーの導入を積極的に進めるとともに、接客力の向上による収益性の改善に取り組んでまいります。株式会社ニッセンホールディングスにつきましては、総合カタログ通販事業を大幅に縮小し、より優位性の高いラージサイズ事業へ経営資源を集中してまいります。平成29年4月6日には多数の有カブランドが出店するプラスサイズ・ファッションECモール「alinoma(アリノマ)」をオープンいたします。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	平成30年2月期	
		前年同期比
営業収益	6,100,000	4.5%増
営業利益	386,500	6.0%増
経常利益	385,000	5.7%増
親会社株式に帰属する当期純利益	177,000	82.9%増

※前提となる為替レート：U.S.\$1=110.00円、1元=16.00円

※株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」の予想は、

11兆1,500億円（前年同期比5.0%増）となっております。

（新セグメント別営業収益・営業利益予想）

（単位：百万円）

	平成30年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	935,000	3.7%増	245,000	0.5%増
海外コンビニエンスストア事業	1,978,000	19.3%増	77,000	14.2%増
スーパーストア事業	1,920,000	1.5%減	25,200	24.6%増
百貨店事業	674,000	7.6%減	5,200	81.4%増
金融関連事業	207,000	2.5%増	51,500	2.7%増
専門店事業	422,000	6.3%減	△1,700	—
その他の事業	30,800	29.1%増	3,600	10.1%減
計	6,166,800	4.3%増	405,800	7.6%増
消去および当社	△66,800	—	△19,300	—
合計	6,100,000	4.5%増	386,500	6.0%増

（ご参考：新セグメント別営業収益・営業利益実績）

（単位：百万円）

	平成29年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	901,306	4.4%増	243,839	3.7%増
海外コンビニエンスストア事業	1,658,542	8.9%減	67,421	0.9%増
スーパーストア事業	1,949,313	1.7%減	20,228	417.3%増
百貨店事業	729,612	5.1%減	2,867	5.7%減
金融関連事業	201,932	4.9%増	50,136	0.9%増
専門店事業	450,488	3.7%減	△11,276	—
その他の事業	23,854	21.4%減	4,005	13.9%減
計	5,915,050	3.4%減	377,223	4.7%増
消去および当社	△79,360	—	△12,650	—
合計	5,835,689	3.5%減	364,573	3.5%増

	平成28年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	863,373	—	235,093	—
海外コンビニエンスストア事業	1,819,838	—	66,804	—
スーパーストア事業	1,982,381	—	3,910	—
百貨店事業	768,757	—	3,041	—
金融関連事業	192,486	—	49,672	—
専門店事業	468,003	—	△3,006	—
その他の事業	30,340	—	4,651	—
計	6,125,182	—	360,167	—
消去および当社	△79,477	—	△7,846	—
合計	6,045,704	0.1%増	352,320	2.6%増

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ671億97百万円増の5兆5,088億88百万円となりました。固定資産は、北米コンビニエンスストア事業における店舗拡大等により427億68百万円増加しました。一方、のれんは7-Eleven, Inc.による事業取得等による増加はあったものの、「企業結合に関する会計基準」等の改正や主に百貨店事業に係るのれんの減損損失の計上等に伴い436億12百万円減少いたしました。なお、為替レート変動に伴う影響により総資産は429億円減少いたしました。負債は、当社の社債償還による減少はあったものの、北米コンビニエンスストア事業の拡大に伴う借入金の増加等により、前期末に比べ965億73百万円増の3兆330億82百万円となりました。純資産は、主に上記会計基準の改正に伴う資本剰余金の減少や為替レート変動等により、前期末に比べ293億76百万円減の2兆4,758億6百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成28年2月期末	平成29年2月期末	増減
総資産	5,441,691	5,508,888	67,197
負債	2,936,508	3,033,082	96,573
純資産	2,505,182	2,475,806	△29,376
為替レート	U.S.\$1 = 120.61円 1元 = 18.36円	U.S.\$1 = 116.49円 1元 = 16.76円	

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等により5,125億23百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主にコンビニエンスストア事業の拡大に伴う事業取得による支出により、前年同期に比べ356億52百万円増の3,716億2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより781億90百万円の支出となり、前連結累計期間において当社による社債の発行による収入があったことなどにより、前年同期に比べ758億78百万円支出が増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆2,094億97百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成28年2月期	平成29年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,973	512,523	23,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,949	△371,602	△35,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△78,190	△75,878
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,086	1,209,497	62,411

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	43.9	43.6	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	77.2	73.0	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.8	43.8	57.2

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
 *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、目標連結配当性向40%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、成長事業投資とのバランスを勘案しながら柔軟な資本政策を実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり45円、当中間配当の1株当たり45円と合わせて、年間では当社設立10周年記念配当の8円を含めた前期に対し5円増配の90円とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間45円、期末45円を予定しており、年間では90円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年5月27日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/library/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

企業集団の状況

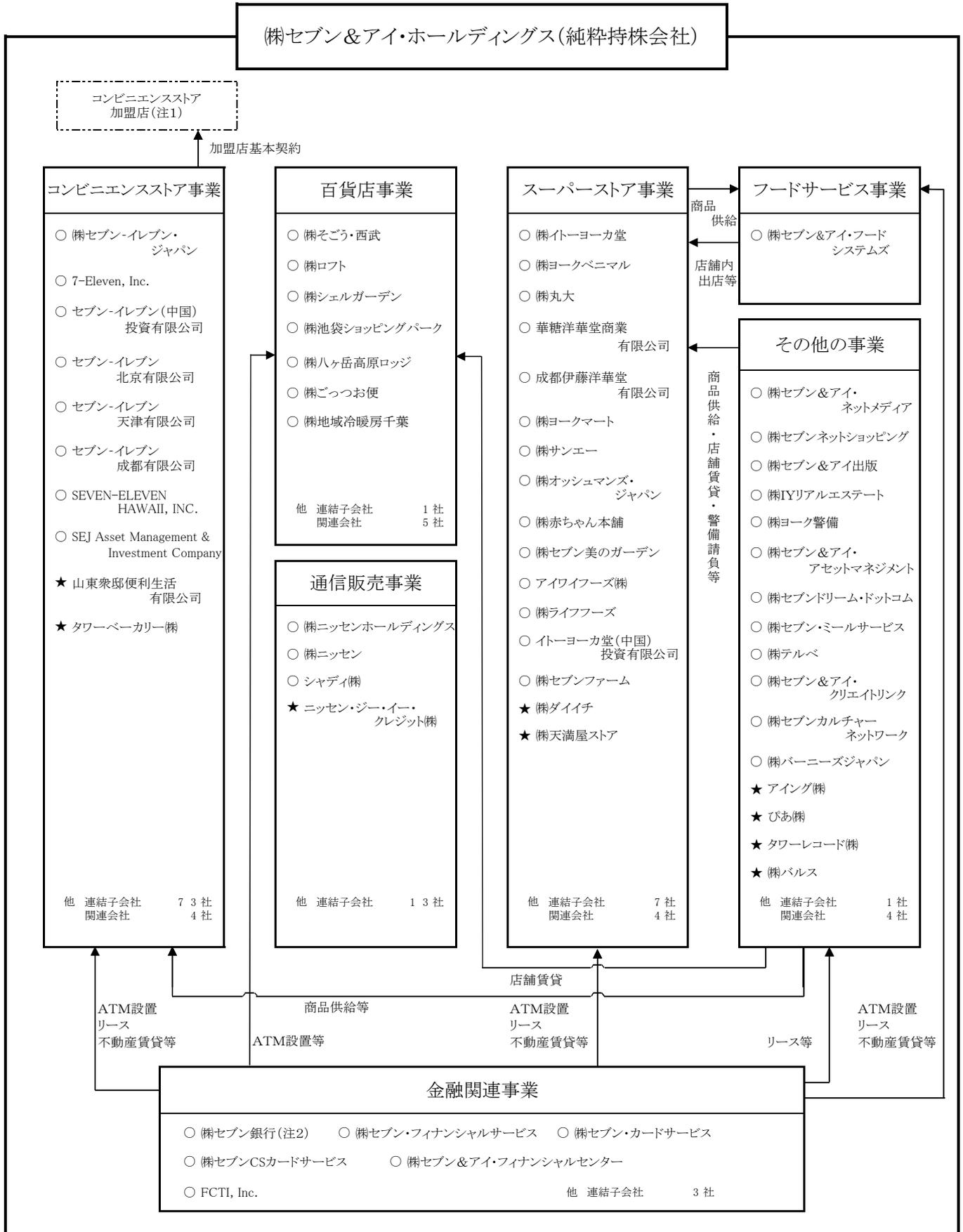
【旧セグメント】

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. SEJ Asset Management & Investment Company 山東衆邸便利生活有限公司*1、タワーベーカリー(株)*1	連結子会社 81社 関連会社 6社 計 87社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱ヨークマート、㈱サンエー ㈱オッシュマンズ・ジャパン、㈱赤ちゃん本舗 ㈱セブン美のガーデン、アイワイフーズ(株) ㈱ライフフーズ、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 ㈱セブンファーム、㈱ダイイチ*1、㈱天満屋ストア*1	連結子会社 21社 関連会社 6社 計 27社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱ロフト、㈱シェルガーデン ㈱池袋ショッピングパーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱ごつつお便、㈱地域冷暖房千葉	連結子会社 8社 関連会社 5社 計 13社
フードサービス事業	㈱セブン＆アイ・フードシステムズ	連結子会社 1社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン・フィナンシャルサービス ㈱セブン・カードサービス、㈱セブンCSカードサービス ㈱セブン＆アイ・フィナンシャルセンター、FCTL, Inc.	連結子会社 9社
通信販売事業	㈱ニッセンホールディングス、㈱ニッセン、シャディ(株) ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)*1	連結子会社 16社 関連会社 1社 計 17社
その他の事業	㈱セブン＆アイ・ネットメディア、㈱セブンネットショッピング ㈱セブン＆アイ出版、㈱IYリアルエステート、㈱ヨーク警備 ㈱セブン＆アイ・アセットマネジメント ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブン・ミールサービス ㈱テルベ、㈱セブン＆アイ・クリエイティング*2 ㈱セブカルチャーネットワーク、㈱バーニーズジャパン アイン(株)*1、びあ(株)*1、タワーレコード(株)*1 ㈱バルス*1	連結子会社 13社 関連会社 8社 計 21社

(注) *1 上表主な会社名欄に掲げられている山東衆邸便利生活有限公司、タワーベーカリー(株)、㈱ダイイチ、㈱天満屋ストア、ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)、アイン(株)、びあ(株)、タワーレコード(株)及び㈱バルスは関連会社であります。

*2 ㈱モール・エスシー開発は、平成28年11月30日付で㈱セブン＆アイ・クリエイティングに商号を変更いたしました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン天津有限公司及びセブン-イレブン成都有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. ㈱セブン銀行は平成29年2月末時点で、グループ各店を中心に23,353台のATMを設置しております。

企業集団の状況

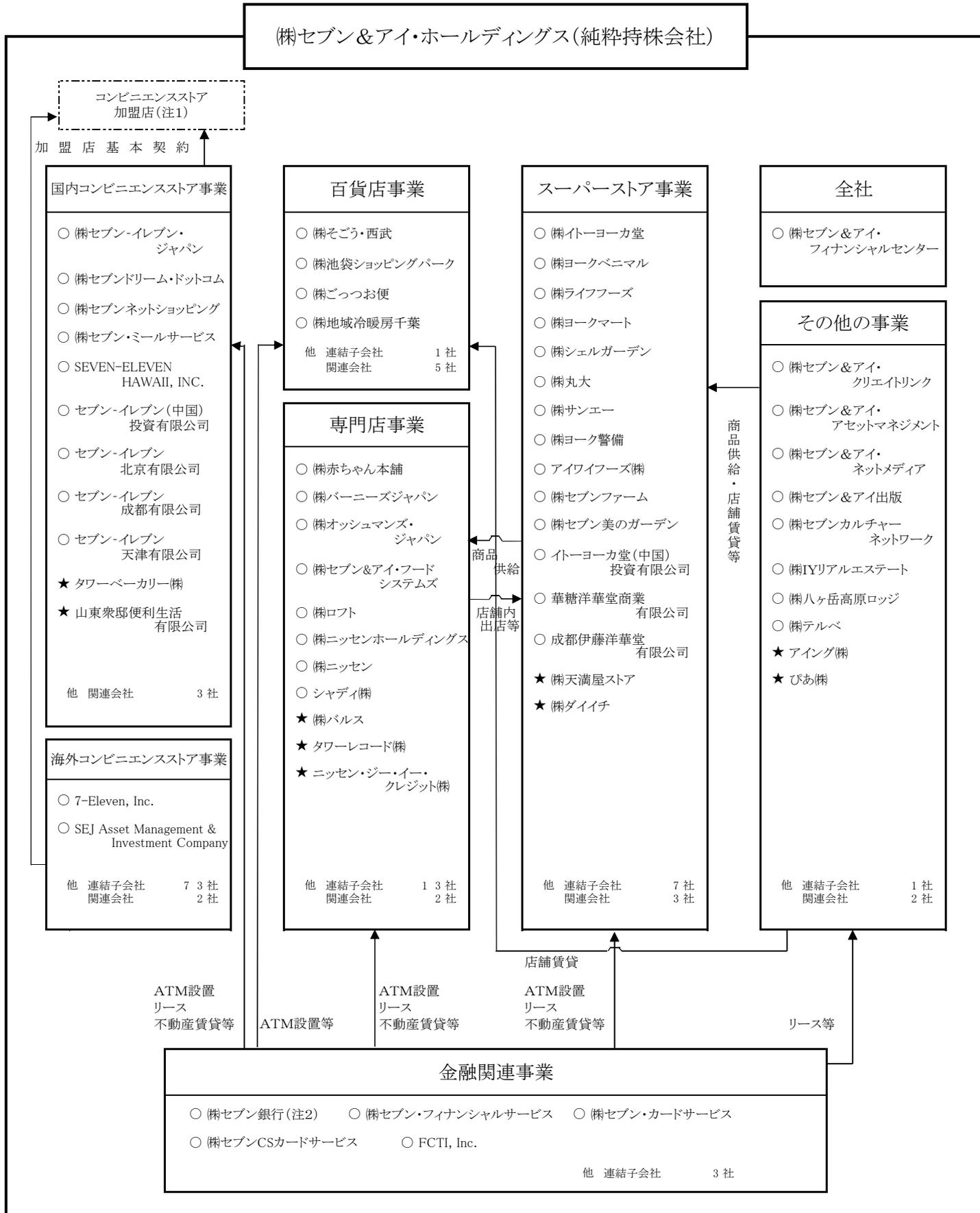
【新セグメント】

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブンネットショッピング (株)セブン・ミールサービス SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 タワーベーカリー(株)*1、山東衆邸便利生活有限公司*1、	連結子会社 9社 関連会社 5社 計 14社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company	連結子会社 75社 関連会社 2社 計 77社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ (株)ヨークマート、(株)シェルガーデン、(株)丸大 (株)サンエー、(株)ヨーク警備、アイワイフーズ(株) (株)セブンファーム、(株)セブン美のガーデン イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)天満屋ストア*1、(株)ダイイチ*1	連結子会社 21社 関連会社 5社 計 26社
百貨店事業	(株)そごう・西武、(株)池袋ショッピングパーク (株)ごっつお便、(株)地域冷暖房千葉	連結子会社 5社 関連会社 5社 計 10社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)セブン・フィナンシャルサービス (株)セブン・カードサービス、(株)セブンCSカードサービス FCTI, Inc.	連結子会社 8社
専門店事業	(株)赤ちゃん本舗、(株)バーニーズジャパン (株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)ロフト、(株)ニッセンホールディングス、(株)ニッセン、シャディ(株) (株)バルス*1、タワーレコード(株)*1 ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)*1	連結子会社 21社 関連会社 5社 計 26社
その他の事業	(株)セブン&アイ・クリエイティング*2 (株)セブン&アイ・アセットマネジメント (株)セブン&アイ・ネットメディア、(株)セブン&アイ出版、 (株)セブンカルチャーネットワーク、(株)IYリアルエステート (株)八ヶ岳高原ロッジ、(株)テルベ、アイン(株)*1、びあ(株)*1	連結子会社 9社 関連会社 4社 計 13社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

(注) *1 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、(株)天満屋ストア、(株)ダイイチ、(株)バルス、タワーレコード(株)、ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)、アイン(株)及び、びあ(株)は関連会社であります。

*2 (株)モール・エスシー開発は、平成28年11月30日付で(株)セブン&アイ・クリエイティングに商号を変更いたしました。

(ご参考)新セグメント



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. ㈱セブン銀行は平成29年2月末時点で、グループ各店を中心に23,353台のATMを設置しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に175社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、銀行、専門店、ネットビジネスなどあらゆるお客様のニーズに応える多業態を擁する世界に類を見ない小売グループとして、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資産効率の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、平成32年2月期の目標として、営業利益4,500億円、ROE10%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

少子高齢化、単身世帯や女性の就業人口の増加、中小小売店の減少といった社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に対応すべく、お客様のライフステージ・ライフシーンに寄り添いながら、商品・サービスの提供を通じてくらしの利便性を高め、地域になくはならない親しみのあるグループを目指してまいります。その実現に向け、お取引先様、世の中の技術革新など、あらゆるリソースを活用し、商品やサービスの絶対価値を追求することで、顧客満足度と社会価値の最大化を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社は、流通サービスに欠かせないあらゆる分野で培ってきた事業インフラやノウハウを結集するとともに、ダイバーシティ等の推進を通じて、一層のグループシナジーを発揮して持続的な成長と発展を目指してまいります。また、現場と経営が一体となって創意工夫を積み重ねる風土を根付かせ、社会に新しい価値を常に提案する力強い流通サービスグループを目指し、企業価値最大化に向けてまい進してまいります。

以上の目的達成のため、当社では以下の行為計画を掲げております。

- i. 日米コンビニエンスストア事業を成長の柱とし、経営資源を集中させる
- ii. エリアと業態の「選択と集中」を進める
 - ① エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社との資本業務提携の基本合意書の締結、そごう・西武における関西店舗承継の検討、最大消費マーケットである首都圏基幹店舗への経営資源集中
 - ② イトーヨーカ堂：首都圏、食品事業への重点化の検討開始
- iii. GMS・百貨店事業の再生に、不動産開発の観点を取り入れる
- iv. オムニチャネル戦略の見直し：顧客戦略の視点で、顧客生涯価値に重点化

また、グループシナジー効果の追求につきましては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発において、各事業会社が業態の違いを超えた新たなマーチャンダイジングに挑戦しております。これらの取り組みを中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,990	1,222,101
コールローン	10,000	—
受取手形及び売掛金	354,554	347,838
営業貸付金	86,877	91,052
有価証券	80,000	—
商品及び製品	208,580	189,193
仕掛品	27	31
原材料及び貯蔵品	3,579	3,238
前払費用	48,849	49,113
A T M仮払金	91,725	98,710
繰延税金資産	38,866	30,239
その他	232,319	247,866
貸倒引当金	△5,404	△4,983
流動資産合計	2,249,966	2,274,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,020	865,439
工具、器具及び備品（純額）	302,482	311,762
車両運搬具（純額）	838	288
土地	746,729	768,926
リース資産（純額）	12,123	12,735
建設仮勘定	42,161	48,677
有形固定資産合計	1,972,355	2,007,829
無形固定資産		
のれん	313,667	270,055
ソフトウェア	74,044	72,416
その他	157,959	153,463
無形固定資産合計	545,670	495,935
投資その他の資産		
投資有価証券	141,371	188,162
長期貸付金	15,795	15,315
長期差入保証金	395,979	396,707
建設協力立替金	6,340	389
退職給付に係る資産	26,059	44,628
繰延税金資産	27,636	25,261
その他	64,852	64,064
貸倒引当金	△4,345	△3,808
投資その他の資産合計	673,690	730,720
固定資産合計	3,191,716	3,234,485
繰延資産		
開業費	7	—
繰延資産合計	7	—
資産合計	5,441,691	5,508,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,582	415,349
短期借入金	130,782	150,376
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	101,329	64,301
未払法人税等	44,744	34,462
未払費用	108,696	131,871
預り金	157,530	188,798
A T M仮受金	48,366	46,072
販売促進引当金	21,530	21,409
賞与引当金	13,432	14,159
役員賞与引当金	362	311
商品券回収損引当金	2,063	1,807
返品調整引当金	142	77
銀行業における預金	518,127	538,815
コールマネー	—	20,000
その他	280,211	269,804
流動負債合計	1,880,903	1,947,618
固定負債		
社債	399,994	349,996
長期借入金	360,864	433,814
繰延税金負債	64,859	49,080
役員退職慰労引当金	2,010	939
退職給付に係る負債	8,564	9,163
長期預り金	56,574	55,327
資産除去債務	72,034	77,640
その他	90,702	109,502
固定負債合計	1,055,605	1,085,463
負債合計	2,936,508	3,033,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	527,474	409,095
利益剰余金	1,717,771	1,793,035
自己株式	△5,688	△5,074
株主資本合計	2,289,557	2,247,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,655	28,467
繰延ヘッジ損益	33	23
為替換算調整勘定	70,927	56,391
退職給付に係る調整累計額	△8,900	4,117
その他の包括利益累計額合計	82,716	89,000
新株予約権	2,995	2,594
非支配株主持分	129,912	137,154
純資産合計	2,505,182	2,475,806
負債純資産合計	5,441,691	5,508,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業収益	6,045,704	5,835,689
売上高	4,892,133	4,646,370
売上原価	3,803,968	3,602,038
売上総利益	1,088,164	1,044,331
営業収入	1,153,571	1,189,318
営業総利益	2,241,736	2,233,650
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	176,335	160,355
従業員給与・賞与	461,658	456,239
賞与引当金繰入額	13,366	14,085
退職給付費用	11,846	16,009
法定福利及び厚生費	62,580	61,750
地代家賃	342,128	351,484
減価償却費	186,538	198,249
水道光熱費	125,062	111,427
店舗管理・修繕費	73,230	74,531
その他	436,669	424,943
販売費及び一般管理費合計	1,889,415	1,869,077
営業利益	352,320	364,573
営業外収益		
受取利息	5,385	5,331
受取配当金	975	1,115
持分法による投資利益	1,958	2,062
その他	3,975	4,288
営業外収益合計	12,293	12,797
営業外費用		
支払利息	6,955	6,262
社債利息	2,604	2,496
為替差損	922	—
その他	3,965	4,205
営業外費用合計	14,448	12,964
経常利益	350,165	364,405
特別利益		
固定資産売却益	2,171	3,487
受取補償金	2,849	9
その他	1,081	915
特別利益合計	6,103	4,411
特別損失		
固定資産廃棄損	11,557	18,369
減損損失	22,691	49,108
のれん償却額	1,878	39,300
事業構造改革費用	10,695	25,637
その他	5,669	18,831
特別損失合計	52,493	151,248
税金等調整前当期純利益	303,775	217,569
法人税、住民税及び事業税	124,031	117,686
法人税等調整額	11,062	△10,939
法人税等合計	135,094	106,746
当期純利益	168,681	110,822
非支配株主に帰属する当期純利益	7,751	14,072
親会社株主に帰属する当期純利益	160,930	96,750

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	168,681	110,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△974	7,738
繰延ヘッジ損益	△1,029	△563
為替換算調整勘定	△9,701	△14,915
退職給付に係る調整額	△12,318	13,118
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△25
その他の包括利益合計	△24,077	5,352
包括利益	144,603	116,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,661	103,034
非支配株主に係る包括利益	6,942	13,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	527,470	1,622,090	△5,883	2,193,677
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	527,470	1,622,111	△5,883	2,193,698
当期変動額					
剰余金の配当			△66,309		△66,309
親会社株主に帰属する当期純利益			160,930		160,930
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		4		224	228
その他			1,039	△0	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	95,659	195	95,858
当期末残高	50,000	527,474	1,717,771	△5,688	2,289,557

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,571	557	80,342	3,512	105,985	2,427	128,827	2,430,917
会計方針の変更による累積的影響額								21
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,571	557	80,342	3,512	105,985	2,427	128,827	2,430,938
当期変動額								
剰余金の配当								△66,309
親会社株主に帰属する当期純利益								160,930
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								228
その他								1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△916	△523	△9,414	△12,413	△23,268	567	1,085	△21,615
当期変動額合計	△916	△523	△9,414	△12,413	△23,268	567	1,085	74,243
当期末残高	20,655	33	70,927	△8,900	82,716	2,995	129,912	2,505,182

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	527,474	1,717,771	△5,688	2,289,557
会計方針の変更による累積的影響額		△116,446	59,221		△57,224
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	411,028	1,776,993	△5,688	2,232,333
当期変動額					
剰余金の配当			△80,890		△80,890
親会社株主に帰属する当期純利益			96,750		96,750
自己株式の取得				△2,276	△2,276
自己株式の処分		132		857	989
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,033		2,033	—
その他		△31	182	△0	150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,933	16,042	614	14,723
当期末残高	50,000	409,095	1,793,035	△5,074	2,247,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,655	33	70,927	△8,900	82,716	2,995	129,912	2,505,182
会計方針の変更による累積的影響額			5,900		5,900			△51,324
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,655	33	76,827	△8,900	88,616	2,995	129,912	2,453,857
当期変動額								
剰余金の配当								△80,890
親会社株主に帰属する当期純利益								96,750
自己株式の取得								△2,276
自己株式の処分								989
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
その他								150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,812	△10	△20,436	13,018	384	△400	7,241	7,224
当期変動額合計	7,812	△10	△20,436	13,018	384	△400	7,241	21,948
当期末残高	28,467	23	56,391	4,117	89,000	2,594	137,154	2,475,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303,775	217,569
減価償却費	195,511	207,483
減損損失	28,800	59,719
のれん償却額	23,110	55,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	540	728
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,685	554
受取利息及び受取配当金	△6,360	△6,446
支払利息及び社債利息	9,559	8,759
持分法による投資損益(△は益)	△1,958	△2,062
固定資産売却益	△2,171	△3,487
固定資産廃棄損	12,068	18,516
売上債権の増減額(△は増加)	△13,765	6,525
営業貸付金の増減額(△は増加)	△15,678	△4,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141	18,438
仕入債務の増減額(△は減少)	5,556	3,632
預り金の増減額(△は減少)	7,433	31,094
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△1,000	△5,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	42,918	20,688
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	—	10,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	—	20,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	56,349	△9,276
その他	△20,686	8,171
小計	620,176	656,892
利息及び配当金の受取額	4,018	3,712
利息の支払額	△9,552	△7,452
法人税等の支払額	△125,668	△140,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,973	512,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304,501	△321,089
有形固定資産の売却による収入	31,986	66,359
無形固定資産の取得による支出	△42,937	△27,347
投資有価証券の取得による支出	△23,710	△55,010
投資有価証券の売却による収入	50,815	18,806
子会社株式の取得による支出	△56	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	326
差入保証金の差入による支出	△32,219	△29,116
差入保証金の回収による収入	35,613	33,352
預り保証金の受入による収入	2,966	3,542
預り保証金の返還による支出	△2,637	△3,269
事業取得による支出	△48,479	△71,471
定期預金の預入による支出	△13,478	△10,850
定期預金の払戻による収入	13,188	28,233
その他	△2,498	△4,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,949	△371,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	19,341
長期借入れによる収入	96,550	139,451
長期借入金の返済による支出	△70,903	△98,739
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,114	75,161
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△6,114	△75,161
社債の発行による収入	119,679	—
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
配当金の支払額	△66,289	△80,834
非支配株主への配当金の支払額	△5,792	△6,142
自己株式の取得による支出	△28	△2,276
その他	△15,507	△8,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△78,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,880	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,830	62,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,762	1,147,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△506	△164
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,086	1,209,497

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 149社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社セブン銀行、株式会社ニッセンホールディングス

当連結会計年度において、7-Eleven, Inc.の子会社が会社を設立したことなどに伴い、新たに35社を連結子会社としております。

また、株式会社セブンファームつくばおよび株式会社ニッセンホールディングスの子会社4社を清算、同社の子会社1社を売却したことにより、6社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 26社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、びあ株式会社

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、通信販売事業の12月20日および12月31日が決算日の連結子会社11社は、決算日を2月末日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は、平成27年12月21日および平成28年1月1日から平成29年2月28日までとなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社(通信販売事業を除く)は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、通信販売事業および在外連結子会社は主として先入先出法(ガソリンは総平均法)を、また、一部の連結子会社は移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- 開業費
5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 販売促進引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - ⑤ 商品券回収損引当金
一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
 - ⑥ 返品調整引当金
当連結会計年度末に予想される将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
 - ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 …… 為替予約等取引
- ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務
- b ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① コンビニエンス事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じたキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん51,324百万円および資本剰余金116,446百万円が減少するとともに、為替換算調整勘定5,900百万円および利益剰余金59,221百万円が増加しております。また、当連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ4,149百万円、税金等調整前当期純利益は17,037百万円増加しております。

また、1株当たり純資産額は38円77銭減少し、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、19円27銭、19円25銭増加しております。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に計上されていた「のれん償却額」は1,878百万円であります。

(9) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月28日にそれぞれ公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.3%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度および平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,863百万円減少し、法人税等調整額が2,022百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円、退職給付に係る調整累計額が111百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	1,795,547 百万円	1,861,414 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	893 百万円	6,420 百万円
土地	2,070	4,111
投資有価証券	30,622	73,876
長期差入保証金	4,856	4,758
計	38,442	89,167

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	1,900 百万円	5,200 百万円
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	11,206	9,811
長期預り金	54	37
計	13,160	15,049

(2) 関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	391 百万円	370 百万円
土地	1,368	1,368
計	1,759	1,738

上記、担保資産に対応する関連会社の借入金は2,943百万円（前連結会計年度は3,043百万円）であります。

(3) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	4,501 百万円	2,512 百万円

(4) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
長期差入保証金	55 百万円	55 百万円

(5) 割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
長期差入保証金	1,335 百万円	1,335 百万円

(6) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
長期差入保証金	308 百万円	232 百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
従業員	155 百万円	114 百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメント総額	890,170 百万円	870,462 百万円
貸出実行残高	40,211	42,556
差引額	849,958	827,905

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	680,413 百万円	723,021 百万円
7-Eleven, Inc.	246,123	236,957
計	926,537	959,979

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	4,182,231 百万円	4,409,084 百万円
7-Eleven, Inc.	1,401,665	1,336,735
計	5,583,897	5,745,819

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	937 百万円	1,711 百万円
土地	1,174	1,591
その他	60	184
計	2,171	3,487

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	5,151 百万円	7,364 百万円
工具、器具及び備品	2,683	5,025
その他	4,232	6,126
計	12,068	18,516

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物18百万円、器具備品7百万円およびその他484百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。当連結会計年度においては、建物及び構築物1百万円、器具備品12百万円およびその他133百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 79店舗 大阪府 57店舗 その他(米国含む)	26,090
店舗(スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 4店舗 東京都 3店舗 その他 16店舗	
店舗(百貨店)	土地及び建物等	東京都 3店舗 神奈川県 3店舗 その他 5店舗	
店舗(フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 32店舗	
その他	土地及び建物等	京都府、福島県、長野県他	2,710
合 計			28,800

(注) 連結損益計算書においては、店舗3,792百万円およびその他2,315百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 109店舗 大阪府 52店舗 その他(米国含む)	55,862
店舗(スーパーストア)	土地及び建物等	東京都 15店舗 神奈川県 6店舗 その他 23店舗	
店舗(百貨店)	土地及び建物等	東京都 4店舗 神奈川県 2店舗 その他 10店舗	
店舗(フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 37店舗	
店舗(その他)	土地及び建物等	東京都 1店舗 埼玉県 1店舗 その他 2店舗	
その他	土地及び建物等	京都府、東京都、長野県他	3,857
合 計			59,719

(注) 連結損益計算書においては、店舗6,927百万円およびその他3,683百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

	店舗(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	17,248	2,190	19,438
土地	4,706	200	4,907
ソフトウェア	123	55	178
その他	4,011	263	4,275
合計	26,090	2,710	28,800

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物4,950百万円、土地643百万円、ソフトウェア41百万円およびその他473百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

	店舗(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	43,328	994	44,322
土地	6,462	48	6,510
ソフトウェア	74	1,043	1,117
その他	5,543	2,225	7,769
合計	55,407	4,311	59,719

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物6,520百万円、土地729百万円、ソフトウェア1,033百万円およびその他2,328百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.6%~6.0%(前連結会計年度は3.0%~6.0%)で割引いて算定しております。

5 のれん償却額

当連結会計年度において、当社および連結子会社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項に従って、株式会社そごう・西武に係るのれんを33,401百万円、株式会社バーニーズジャパンに係るのれんを5,878百万円、その他1社分、合計39,300百万円のものれんを一時償却しております。

6 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
減損損失	6,108 百万円	10,611 百万円
転進支援金	724	6,015
店舗閉鎖損失	1,584	7,341
事業撤退に伴う在庫処分	1,527	433
その他	749	1,235
計	10,695	25,637

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,992 百万円	10,243 百万円
組替調整額	△122	10
税効果調整前	△2,114	10,254
税効果額	1,140	△2,515
その他有価証券評価差額金	△974	7,738
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,664	△872
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,664	△872
税効果額	634	308
繰延ヘッジ損益	△1,029	△563
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,701	△14,915
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19,345	13,268
組替調整額	1,434	5,227
税効果調整前	△17,910	18,495
税効果額	5,592	△5,377
退職給付に係る調整額	△12,318	13,118
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△54	△25
その他の包括利益合計	△24,077	5,352

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,375	5	90	2,290

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 90千株は、ストック・オプションの行使による減少 90千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,450
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	545
合計		—	—	—	—	—	2,995

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	32,269	36円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	34,040	38円50銭	平成27年8月31日	平成27年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,114	46円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1株当たり配当額46円50銭には、設立10周年記念配当8円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,290	519	770	2,039

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 519千株は、連結子会社(株式会社セブン＆アイ・ネットメディア)による当社株式の株式市場からの買付けによる増加514千株および単元未満株式の買取による増加5千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 770千株は、連結子会社(株式会社ニッセンホールディングス)の完全子会社化に伴う株式交換による減少467千株および株式市場での売却による減少46千株、ストック・オプションの行使による減少256千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,061
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	533
合計		—	—	—	—	—	2,594

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	41,114	46円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月6日 取締役会	普通株式	39,798	45円00銭	平成28年8月31日	平成28年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,799	45円00銭	平成29年2月28日	平成29年5月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
現金及び預金	1,099,990 百万円	1,222,101 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	80,000	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 32,903	△ 12,604
現金及び現金同等物	1,147,086	1,209,497

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	13,384 百万円	6,713 百万円
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	5,745	11,501

3 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	1,189 百万円
のれん	39,838
その他の無形固定資産	7,785
その他	△ 333
小計	48,479
有形固定資産	29,203
計	77,683

なお、上記のうち、有形固定資産29,203百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

また、事業取得による支出には、譲渡会社が事業譲渡を行うために設立した会社の持分取得のための金額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	2,047 百万円
のれん	69,412
その他	11
小計	71,471
有形固定資産	53,839
計	125,310

なお、上記のうち、有形固定資産53,839百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

また、事業取得による支出には、譲渡会社が事業譲渡を行うために設立した会社の持分取得のための金額を含んでおります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービスおよび販売形態により各事業会社を分類し、「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「通信販売事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアを運営しております。「スーパーストア事業」は、総合スーパー、食品スーパー、専門店等を運営しております。「百貨店事業」は、株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業を行っております。「フードサービス事業」は、レストラン事業、給食事業（社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託）、ファストフード事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「通信販売事業」は、株式会社ニッセンを中心とした通信販売事業およびギフト用品の販売、卸売等を行っております。「その他の事業」は、IT事業、サービス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「5. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で3,125百万円、「スーパーストア事業」で41百万円、「百貨店事業」で691百万円、「金融関連事業」で284百万円、「その他の事業」で5百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,674,779	2,051,542	881,817	83,019	156,581	157,191	40,772	6,045,704	—	6,045,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,111	8,973	2,899	819	35,906	1,540	20,809	72,061	△ 72,061	—
計	2,675,890	2,060,516	884,716	83,839	192,487	158,732	61,582	6,117,765	△ 72,061	6,045,704
セグメント利益又は損失(△)	304,110	7,234	3,832	917	49,697	△ 8,451	5,559	362,898	△ 10,578	352,320
セグメント資産	1,982,681	1,047,824	485,700	25,200	1,929,839	81,941	186,078	5,739,265	△ 297,574	5,441,691
セグメント負債(有利子負債)	132,671	12,927	176,716	—	346,763	28,048	5,850	702,975	329,994	1,032,970
その他の項目										
減価償却費	116,514	23,800	13,569	828	29,071	3,730	2,958	190,474	5,036	195,511
のれん償却額	10,677	3,140	5,288	—	1,695	184	2,124	23,110	—	23,110
持分法適用会社への投資額	13,471	4,420	584	—	—	3,374	12,895	34,746	—	34,746
減損損失	9,369	12,273	3,972	636	28	2,358	161	28,800	—	28,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,793	70,259	15,446	1,749	26,544	4,725	3,676	342,195	18,057	360,252

- (注) 1. セグメント利益の調整額△10,578百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
 2. セグメント資産の調整額△297,574百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。
 3. セグメント負債の調整額329,994百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、6,108百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,549,404	2,016,659	849,649	81,744	164,432	136,927	36,870	5,835,689	—	5,835,689
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,235	8,874	2,524	818	37,500	2,298	20,553	73,805	△ 73,805	—
計	2,550,640	2,025,534	852,174	82,562	201,932	139,226	57,424	5,909,495	△ 73,805	5,835,689
セグメント利益又は損失(△)	313,195	22,903	3,672	515	50,130	△ 15,097	4,632	379,952	△ 15,379	364,573
セグメント資産	2,105,931	1,004,561	431,589	26,399	1,925,815	56,610	179,884	5,730,793	△ 221,904	5,508,888
セグメント負債(有利子負債)	177,601	9,570	196,268	—	336,060	33,080	5,912	758,493	289,996	1,048,490
その他の項目										
減価償却費	123,131	25,280	12,982	869	29,416	3,956	2,983	198,620	8,862	207,483
のれん償却額	9,249	3,098	35,598	—	1,306	—	6,204	55,458	—	55,458
持分法適用会社への投資額	13,140	4,816	628	—	—	3,338	13,365	35,288	—	35,288
減損損失	10,374	24,040	18,681	1,102	—	3,854	1,666	59,719	—	59,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,934	40,095	13,847	1,946	20,796	1,831	4,686	340,139	9,629	349,768

- (注) 1. セグメント利益の調整額△15,379百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
 2. セグメント資産の調整額△221,904百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。
 3. セグメント負債の調整額289,996百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、10,611百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,055,345	1,855,096	135,262	6,045,704	—	6,045,704
所在地間の内部営業収益又は振替高	927	208	795	1,931	△ 1,931	—
計	4,056,272	1,855,305	136,058	6,047,636	△ 1,931	6,045,704
営業利益又は損失(△)	288,068	65,148	△ 842	352,373	△ 53	352,320

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,032,077	1,690,509	113,102	5,835,689	—	5,835,689
所在地間の内部営業収益又は振替高	726	204	372	1,303	△ 1,303	—
計	4,032,803	1,690,713	113,475	5,836,992	△ 1,303	5,835,689
営業利益又は損失(△)	299,251	65,548	△ 238	364,561	11	364,573

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
4,055,345	1,855,096	135,262	6,045,704

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,439,662	530,220	2,471	1,972,355

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
4,032,077	1,690,509	113,102	5,835,689

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,433,687	571,775	2,366	2,007,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	10,677	3,140	5,288	—	1,695	184	2,124	23,110	—	23,110
当期末残高	205,036	33,137	53,814	—	15,589	32	6,250	313,860	—	313,860
(負ののれん)										
当期償却額	—	28	—	4	—	2	—	34	—	34
当期末残高	—	163	—	29	—	—	—	193	—	193

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	9,249	3,098	35,598	—	1,306	—	6,204	55,458	—	55,458
当期末残高	225,882	29,444	4,171	—	10,700	22	—	270,220	—	270,220
(負ののれん)										
当期償却額	—	23	—	4	—	—	—	27	—	27
当期末残高	—	140	—	25	—	—	—	165	—	165

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象により、当連結会計年度の期首において、「コンビニエンスストア事業」で33,368百万円、「スーパーストア事業」で594百万円、「百貨店事業」で14,044百万円、「金融関連事業」で3,271百万円、「その他の事業」で45百万円、それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度に、「百貨店事業」および「その他の事業」において、のれんの償却を行ったことにより、のれんが重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、「百貨店事業」で33,422百万円、「その他の事業」で5,878百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（企業結合関係）

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

I 取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 CST Brands, Inc.

事業の内容 米国におけるガソリン小売及びコンビニエンスストア事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. は、北米において商品力の強化・店舗網の拡充を推進しており、更なる収益拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

7-Eleven, Inc. が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月7日から平成28年12月31日

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	412,896 千USドル	(41,694百万円)
-------	----	---------------	-------------

取得原価		412,896 千USドル	(41,694百万円)
------	--	---------------	-------------

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬	405千USドル	(40百万円)
----------------	----------	---------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

331,228千USドル (33,447百万円)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,766 千USドル	(481百万円)
------	-------------	-----------

固定資産	82,013 千USドル	(8,281百万円)
------	--------------	------------

資産合計	86,780 千USドル	(8,763百万円)
------	--------------	------------

固定負債	5,111 千USドル	(516百万円)
------	-------------	-----------

負債合計	5,111 千USドル	(516百万円)
------	-------------	-----------

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算値に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（注）円貨額は平成28年7月7日レート（1USドル=100.98円）にて換算しております。

II 取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Imperial Oil Limited

事業の内容 カナダにおけるガソリン小売及びコンビニエンスストア事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. は、北米において商品力の強化・店舗網の拡充を推進しており、更なる収益拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年9月16日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

7-Eleven, Inc. が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年9月16日から平成28年12月31日

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	676,379 千USドル (68,990百万円)
-------	----	---------------------------

取得原価	676,379 千USドル (68,990百万円)
------	---------------------------

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬	2,093千USドル (213百万円)
----------------	---------------------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

272,908千USドル (27,836百万円)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,195 千USドル (1,345百万円)
------	--------------------------

固定資産	398,299 千USドル (40,626百万円)
------	---------------------------

資産合計	411,495 千USドル (41,972百万円)
------	---------------------------

流動負債	1,161 千USドル (118百万円)
------	-----------------------

固定負債	6,862 千USドル (700百万円)
------	-----------------------

負債合計	8,024 千USドル (818百万円)
------	-----------------------

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算値に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 円貨額は平成28年9月16日レート（1USドル=102.00円）にて換算しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり純資産額	2,683円 11銭	2,641円 40銭
1株当たり当期純利益金額	182円 02銭	109円 42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	181円 84銭	109円 31銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	160,930	96,750
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	160,930	96,750
普通株式の期中平均株式数（千株）	884,132	884,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳（百万円）		
非支配株主に帰属する当期純利益金額	23	24
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	23	24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳（千株）		
新株予約権	764	657
普通株式増加数（千株）	764	657

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年2月29日）	当連結会計年度 （平成29年2月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	2,505,182	2,475,806
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	132,908	139,748
（うち新株予約権）（百万円）	(2,995)	(2,594)
（うち非支配株主持分）（百万円）	(129,912)	(137,154)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	2,372,274	2,336,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	884,151	884,402

（重要な後発事象）

I セグメント区分の変更について

当社は平成28年5月に発足した新経営体制のもと、同年10月に中期経営計画を発表し、平成32年2月期の数値目標として営業利益4,500億円、ROE10%を掲げました。その中期経営計画の推進に向け、平成29年4月6日の取締役会にて、以下のようにセグメントの区分を変更することを決議いたしました。

1. 国内コンビニエンスストア事業
株式会社セブン－イレブン・ジャパン（以下SEJという）を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、SEJとその事業関連会社およびSEJが営業サポート、事業推進・管理を行う海外事業（中国、ハワイ）を含む。
2. 海外コンビニエンスストア事業
7-Eleven, Inc.（以下SEIという）を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、SEIとその事業関連会社およびSEIが営業サポート、事業推進・管理を行う事業会社を含む。
3. スーパーストア事業
高頻度に消費される食料品や日用品といった日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業であり、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨークマート、株式会社シェルガーデンとその事業関連会社を含む。なお、専門性の高い商品を提供する株式会社赤ちゃん本舗等は専門店事業に区分を変更する。
4. 百貨店事業
多種多様な高額商品・専門性の高い商品を大規模な店舗に集約して展開、提供する小売事業であり、株式会社そごう・西武とその事業関連会社を含む。なお、専門性の高い商品を提供する株式会社ロフトは専門店事業に区分を変更する。
5. 金融関連事業
銀行業、クレジットカード事業およびリース事業に関連するサービスを提供する事業であり、株式会社セブン銀行とその事業関連会社、株式会社セブン・フィナンシャルサービス、株式会社セブン・カードサービス、株式会社セブン・CSカードサービスを含む。なお、株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンターは全社に区分を変更する。
6. 専門店事業
専門性が高く、特徴ある商品・サービスを提供する小売事業であり、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフト、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ、株式会社バーニーズジャパン、株式会社ニッセンといった事業会社を含む。
7. その他の事業
上記6つの報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を担う株式会社セブン＆アイ・クリエイティングや株式会社セブン＆アイ・アセットマネジメント、出版事業を担う株式会社セブン＆アイ出版、文化教室事業を担う株式会社セブンカルチャーネットワーク、ホテル運営、別荘管理事業等を担う株式会社八ヶ岳高原ロッジを含む。

※当社および株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンターについては上記セグメントに含まず全社とする。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	国内 コンビニ エンス ストア事業	海外 コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
営業収益										
外部顧客への営業収益	899,836	1,658,338	1,938,093	720,199	164,432	447,210	7,577	5,835,689	—	5,835,689
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,470	204	11,219	9,412	37,499	3,277	16,276	79,360	△ 79,360	—
計	901,306	1,658,542	1,949,313	729,612	201,932	450,488	23,854	5,915,050	△ 79,360	5,835,689
セグメント利益又は損失(△)	243,839	67,421	20,228	2,867	50,136	△ 11,276	4,005	377,223	△ 12,650	364,573

II 重要な事業の取得

当社は、平成29年4月6日の取締役会において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.が、米国Sunoco LP社からコンビニエンスストア事業およびガソリン小売事業の一部を取得することを決議いたしました。

1. 事業取得の目的

7-Eleven, Inc.は、平成28年10月に発表いたしました当社グループの中期経営計画のもと、平成31年度における商品平均日販5,000ドルおよび店舗数10,000店を目指し、更なる商品力の強化と店舗網の拡充を推進しております。Sunoco LP社は、米国テキサス州および東部エリアなど7-Eleven, Inc.が出店している地域に多くの店舗を展開しており、同社のコンビニエンスストア事業およびガソリン小売事業の一部を取得することにより店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図ってまいります。また、取得する店舗につきましては、今後15年間に於いてSunoco LP社よりガソリンの供給を受ける契約を締結する予定です。

2. 事業取得の内容

(1) 相手会社の概要

名称	Sunoco LP	
代表者	President and CEO, Robert W. Owens	
本社所在地	米国テキサス州	
事業の内容	ガソリン卸売・小売およびコンビニエンスストア事業の運営	
設立年月日	2012年9月19日	
純資産	2,196百万ドル（255,812百万円）	
総資産	8,701百万ドル（1,013,579百万円）	
当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(2) 子会社の概要

名称	7-Eleven, Inc.
代表者	President and CEO, Joseph M. DePinto
本社所在地	米国テキサス州
事業の内容	コンビニエンスストア事業の運営
設立年月日	1999年5月
純資産	705,025百万円
総資産	1,231,149百万円

(3) 取得する事業の内容

Sunoco LP社が行うガソリン小売事業およびコンビニエンスストア事業の一部

地域	米国テキサス州および東部
店舗数	ガソリンスタンドおよびコンビニエンスストア1,108店舗

(4) 取得する資産および負債の額

取得する資産および負債の額は、現時点では確定しておりません。

(5) 取得価額

取得価額	3,305.6百万ドル（365,996百万円）	※U.S.\$1=¥110.72
------	-------------------------	------------------

個店毎のキャッシュ・フローを基に取得価額を算定しております。

3. 日程

取締役会決議	平成29年4月6日
契約締結日	平成29年4月6日
引渡実行日	平成29年8月（予定）

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426	690
前払費用	563	783
繰延税金資産	100	118
未収入金	38,084	26,981
未収還付法人税等	—	16,936
関係会社預け金	6,108	23,956
その他	1,187	1,320
流動資産合計	46,471	70,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,809	3,110
器具備品及び運搬具	4,080	3,439
土地	2,712	2,712
リース資産	—	60
有形固定資産合計	9,602	9,322
無形固定資産		
ソフトウェア	20,691	20,617
リース資産	8,387	7,330
その他	1	1
無形固定資産合計	29,081	27,949
投資その他の資産		
投資有価証券	32,320	39,957
関係会社株式	1,730,252	1,622,917
前払年金費用	711	757
長期差入保証金	2,640	3,384
関係会社長期預け金	90,000	70,000
その他	858	786
投資その他の資産合計	1,856,782	1,737,802
固定資産合計	1,895,465	1,775,074
資産合計	1,941,937	1,845,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
関係会社短期借入金	89,006	31,007
リース債務	2,819	3,053
未払金	7,827	10,238
未払費用	751	758
未払法人税等	17,217	881
前受金	163	217
賞与引当金	285	275
役員賞与引当金	60	30
その他	611	612
流動負債合計	158,744	67,074
固定負債		
社債	289,994	269,996
関係会社長期借入金	15	16
繰延税金負債	3,421	4,640
リース債務	6,140	4,895
長期預り金	1,485	2,093
債務保証損失引当金	1,552	17,932
固定負債合計	302,609	299,576
負債合計	461,353	366,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,759	370,885
資本剰余金合計	1,246,255	1,246,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	177,034	169,680
利益剰余金合計	177,034	169,680
自己株式	△5,641	△5,026
株主資本合計	1,467,649	1,461,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,484	16,113
評価・換算差額等合計	10,484	16,113
新株予約権	2,450	2,061
純資産合計	1,480,584	1,479,210
負債純資産合計	1,941,937	1,845,861

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	102,279	209,935
経営管理料収入	4,623	4,800
業務受託料収入	2,991	3,007
その他の営業収益	114	117
営業収益合計	110,008	217,860
一般管理費	18,044	23,563
営業利益	91,964	194,297
営業外収益		
受取利息	1,434	1,372
受取配当金	482	565
その他	67	64
営業外収益合計	1,985	2,003
営業外費用		
支払利息	673	469
社債利息	2,604	2,496
社債発行費償却	320	—
その他	9	4
営業外費用合計	3,608	2,971
経常利益	90,341	193,329
特別損失		
投資有価証券評価損	46	—
関係会社株式評価損	15,558	102,648
債務保証損失引当金繰入額	1,552	16,380
その他	2,096	3,130
特別損失合計	19,253	122,159
税引前当期純利益	71,088	71,169
法人税、住民税及び事業税	△1,726	△1,582
法人税等調整額	11	△806
法人税等合計	△1,714	△2,388
当期純利益	72,803	73,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,754	1,246,251	170,541	170,541
当期変動額						
剰余金の配当					△66,309	△66,309
当期純利益					72,803	72,803
自己株式の取得						
自己株式の処分			4	4		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	4	4	6,493	6,493
当期末残高	50,000	875,496	370,759	1,246,255	177,034	177,034

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,836	1,460,955	11,028	11,028	1,977	1,473,961
当期変動額						
剰余金の配当		△66,309				△66,309
当期純利益		72,803				72,803
自己株式の取得	△28	△28				△28
自己株式の処分	224	228				228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△543	△543	472	△71
当期変動額合計	195	6,693	△543	△543	472	6,622
当期末残高	△5,641	1,467,649	10,484	10,484	2,450	1,480,584

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,759	1,246,255	177,034	177,034
当期変動額						
剰余金の配当					△80,912	△80,912
当期純利益					73,558	73,558
自己株式の取得						
自己株式の処分			125	125		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	125	125	△7,354	△7,354
当期末残高	50,000	875,496	370,885	1,246,381	169,680	169,680

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,641	1,467,649	10,484	10,484	2,450	1,480,584
当期変動額						
剰余金の配当		△80,912				△80,912
当期純利益		73,558				73,558
自己株式の取得	△23	△23				△23
自己株式の処分	638	764				764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,629	5,629	△389	5,240
当期変動額合計	614	△6,613	5,629	5,629	△389	△1,373
当期末残高	△5,026	1,461,035	16,113	16,113	2,061	1,479,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
	1,619 百万円	2,702 百万円

2. 関係会社に関する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	37,271 百万円	27,529 百万円
短期金銭債務	10,008	12,614
長期金銭債務	7,608	6,973

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引高		
営業収益	110,003 百万円	217,856 百万円
一般管理費	1,320	3,296
営業取引以外の取引高	5,512	18,344

2. 一般管理費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
従業員給与・賞与	3,872 百万円	4,193 百万円
賞与引当金繰入額	285	275
退職給付費用	137	171
減価償却費	2,493	6,186
支払手数料	1,411	2,433
E D P 費用	3,275	3,312

3. 関係会社株式評価損102,648百万円には、連結子会社である株式会社そごう・西武株式評価損94,667百万円、株式会社バーニーズジャパン株式評価損6,114百万円およびその他1社分が含まれております。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		44,627	54,580
加盟店貸勘定		14,879	15,393
リース投資資産		5,077	4,595
商品		2,582	2,401
前払費用		23,021	24,386
繰延税金資産		9,271	8,049
預け		392,385	318,112
未収入金		58,845	63,068
その他		1,275	1,359
貸倒引当金		△ 189	△ 111
流動資産合計		551,777	491,835
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		270,949	286,521
構築物		41,511	43,648
車両運搬具		0	0
器具備品		87,910	108,817
土地		82,430	80,563
リース資産		10,014	5,040
建設仮勘定		202	627
有形固定資産合計		493,018	525,218
無形固定資産			
のれん		3,075	3,447
借地権		12,720	13,244
商標権		14,158	11,466
ソフトウェア		8,583	10,155
その他		1,332	1,292
無形固定資産合計		39,870	39,607
投資その他の資産			
投資有価証券		18,428	20,834
関係会社株式		459,143	459,143
関係会社出資金		7,776	9,247
長期貸付金		398	399
関係会社長期貸付金		4,053	3,953
長期前払費用		28,711	26,448
前払年金費用		2,878	2,861
長期差入保証金		174,473	178,044
繰延税金資産		15,232	15,048
その他		609	588
貸倒引当金		△ 2,534	△ 2,286
投資その他の資産合計		709,169	714,282
固定資産合計		1,242,059	1,279,108
資産合計		1,793,836	1,770,944

科目	期別	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		165,397	170,671
加盟店借勘定		15,057	15,122
リース債務		5,432	3,680
未払金		28,882	24,935
未払費用		16,035	23,796
未払法人税等		15,764	10,845
親会社未払金		31,799	22,868
未払消費税等		6,097	5,993
預り金		116,489	133,579
賞与引当金		3,170	3,471
役員賞与引当金		59	35
販売促進引当金		4,446	4,386
その他		2,555	2,925
流動負債合計		411,188	422,313
II 固定負債			
長期預り金		9,368	9,742
長期借入金		219	243
リース債務		10,828	6,589
役員退職慰労引当金		527	69
債務保証損失引当金		1,750	1,750
資産除去債務		34,216	37,079
固定負債合計		56,910	55,473
負債合計		468,099	477,786
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資本準備金		24,563	24,563
その他資本剰余金		640	640
資本剰余金合計		25,204	25,204
利益剰余金			
利益準備金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		449,728	415,288
利益剰余金合計		1,277,437	1,242,997
株主資本合計		1,319,842	1,285,402
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		5,894	7,755
評価・換算差額等合計		5,894	7,755
純資産合計		1,325,737	1,293,157
負債純資産合計		1,793,836	1,770,944

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
		金額	金額
[営業総収入]		[793,661]	[833,743]
I 営業収入		686,477	728,939
加盟店からの収入		680,413	723,021
(加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上 前事業年度 4,182,231百万円 当事業年度 4,409,084百万円 自営店売上との合計 前事業年度 4,291,067百万円 当事業年度 4,515,605百万円)			
その他の営業収入		6,063	5,918
II 売上		107,184	104,803
III 売上原価		77,266	75,342
営業総利益		716,395	758,400
IV 販売費及び一般管理費		481,362	514,907
地代家賃		140,340	154,863
広告宣伝費		66,007	69,002
減価償却費		46,591	52,767
支払手数料		42,498	46,602
給与手当		42,963	45,759
その他		142,961	145,912
営業利益		235,033	243,493
V 営業外収益		22,422	8,660
受取利息		3,240	3,325
受取配当金		18,076	4,363
貸倒引当金戻入益		41	31
その他		1,063	938
VI 営業外費用		729	887
支払利息		229	149
建設協力金解約損		-	380
開店前賃借解約費用		289	179
その他		209	178
経常利益		256,726	251,265
VII 特別利益		375	408
固定資産売却益		240	155
株式報酬受入益		135	77
受取補償金		-	176
VIII 特別損失		11,971	32,992
固定資産売却損		268	160
固定資産廃棄損		3,196	11,020
リース解約損		238	2,283
減損損失		7,427	8,783
災害による損失		-	660
その他		840	10,084
税引前当期純利益		245,131	218,681
法人税、住民税及び事業税		82,897	73,739
法人税等調整額		△677	790
当期純利益		162,910	144,151

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		28,154	22,153
売掛金		25,514	18,789
商品		84,751	65,295
貯蔵品		77	74
前渡金		472	269
前払費用		7,726	7,712
繰延税金資産		3,493	5,202
従業員に対する短期貸付金		203	184
短期貸付金		394	385
関係会社短期貸付金		—	5,377
預け金		46,647	60,136
未収入金		32,600	30,443
短期差入保証金		9,062	8,890
立替金		4,201	4,495
その他		1,102	1,248
貸倒引当金		—	△5,272
流動資産合計		244,402	225,387
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		133,475	119,744
構築物		9,103	8,083
車両運搬具		21	6
器具備品		7,519	5,805
土地		176,126	176,277
リース資産		7,151	8,136
建設仮勘定		2,647	752
有形固定資産合計		336,045	318,808
無形固定資産			
借地権		773	747
商標権		17	14
ソフトウェア		1,382	1,384
その他		718	654
無形固定資産合計		2,892	2,801
投資その他の資産			
投資有価証券		28,481	23,276
関係会社株式		16,669	15,548
出資金		6	6
関係会社出資金		4,578	4,581
長期貸付金		13,641	13,262
関係会社長期貸付金		4,000	4,000
長期前払費用		5,744	5,678
前払年金費用		24,907	24,352
長期差入保証金		111,484	114,403
建設協力立替金		5,506	—
破産更生債権等		0	21
繰延税金資産		—	483
その他		2,670	2,601
貸倒引当金		△1,959	△1,899
投資その他の資産合計		215,733	206,318
固定資産合計		554,670	527,928
資産合計		799,073	753,315

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		61,714	53,895
短期借入金		80	75
一年内返済予定の長期借入金		1,387	1,376
リース債務		2,079	2,195
未払金		22,603	21,771
未払法人税等		654	1,287
未払消費税等		293	5,469
未払費用		9,787	9,473
前受金		723	839
預り金		23,643	27,846
賞与引当金		3,371	3,198
役員賞与引当金		11	22
販売促進引当金		318	244
商品券回収損引当金		460	391
商品券		14,841	14,580
その他		1,212	2,813
流動負債合計		143,185	145,480
II 固定負債			
長期借入金		3,370	2,101
リース債務		7,103	7,808
繰延税金負債		6,387	—
役員退職慰労引当金		516	4
債務保証損失引当金		4,894	1,707
長期預り金		40,296	38,446
資産除去債務		12,095	12,957
固定負債合計		74,664	63,026
負債合計		217,850	208,507
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金		—	—
資本準備金		165,621	165,621
その他資本剰余金		3,016	3,016
資本剰余金合計		168,637	168,637
利益剰余金		—	—
利益準備金		11,700	11,700
その他利益剰余金		—	—
固定資産圧縮積立金		1,176	1,188
繰越利益剰余金		344,825	311,609
利益剰余金合計		357,702	324,498
株主資本合計		566,340	533,136
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		14,882	11,672
評価・換算差額等合計		14,882	11,672
純資産合計		581,223	544,808
負債純資産合計		799,073	753,315

株式会社 イトーヨーカ堂

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
		金額	金額
[営業収益]		[1,289,586]	[1,255,017]
I 売上高		1,255,608	1,219,252
II 売上原価		969,187	938,084
売上総利益		286,421	281,167
III 営業収入		33,978	35,765
不動産賃貸収入		26,903	28,402
その他の営業収入		7,074	7,362
営業総利益		320,399	316,932
IV 販売費及び一般管理費		334,380	316,879
宣伝装飾費		33,586	19,389
従業員給与・賞与		110,596	108,794
地代家賃		61,175	61,687
減価償却費		13,125	13,654
その他の		115,897	113,353
営業利益(△損失)		△13,980	52
V 営業外収益		2,442	2,551
受取利息		1,226	1,203
受取配当金		748	578
その他の		467	769
VI 営業外費用		1,866	818
支払利息		124	92
為替差損		1,029	—
その他の		713	726
経常利益(△損失)		△13,405	1,786
VII 特別利益		1,260	321
固定資産売却益		48	179
受贈益		1,061	21
株式報酬受入益		88	58
関係会社株式売却益		—	62
その他の		62	—
VIII 特別損失		12,686	26,047
固定資産売却損		14	2
固定資産廃棄損		1,900	1,239
減損損失		5,509	18,641
事業構造改革費用		2,111	4,026
債務保証損失引当金繰入額		3,095	2,085
その他の		53	52
税引前当期純利益(△損失)		△24,831	△23,939
法人税、住民税及び事業税		△5,067	△3,556
法人税等調整額		4,158	△6,586
当期純利益(△損失)		△23,923	△13,797

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	18,880	12,445
売掛金	24	22
商品	9,344	9,404
貯蔵品	23	24
前払費用	817	855
繰延税金資産	1,660	1,556
短期貸付金	88	89
預け金	5,000	5,000
未収入金	8,290	8,155
立替金	2,596	2,670
その他	701	745
流動資産合計	47,425	40,968
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	38,001	40,693
構築物	6,911	7,488
器具備品	2,853	3,632
土地	43,813	43,773
リース資産	532	1,344
建設仮勘定	1,429	1,829
有形固定資産合計	93,542	98,760
無形固定資産		
のれん	316	189
ソフトウェア	601	513
その他	29	27
無形固定資産合計	948	730
投資その他の資産		
投資有価証券	22,066	16,176
関係会社株式	170	170
出資金	1	1
長期貸付金	264	284
長期前払費用	2,728	2,862
前払年金費用	2,903	2,910
長期差入保証金	15,361	15,549
貸倒引当金	△519	△432
投資その他の資産合計	42,976	37,523
固定資産合計	137,468	137,015
資産合計	184,894	177,983

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	19,153	18,269
短期借入金	78	77
リース債務	123	237
未払金	5,312	5,286
親会社未払金	1,695	1,171
未払法人税等	1,141	865
未払費用	2,936	3,019
預り金	493	1,552
前受収益	255	260
賞与引当金	1,587	1,608
役員賞与引当金	47	42
商品券回収損引当金	14	12
その他	131	79
流動負債合計	32,971	32,483
II 固定負債		
長期借入金	146	139
リース債務	681	1,393
長期預り金	2,678	2,653
役員退職慰労引当金	251	225
繰延税金負債	4,687	2,471
資産除去債務	1,818	1,907
その他	223	192
固定負債合計	10,486	8,985
負債合計	43,458	41,468
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	9,927	9,927
資本剰余金		
資本準備金	12,605	12,605
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,605	12,605
利益剰余金		
利益準備金	2,186	2,186
その他利益剰余金		
任意積立金	69,401	69,397
繰越利益剰余金	34,654	33,570
利益剰余金合計	106,242	105,153
株主資本合計	128,775	127,687
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,660	8,827
評価・換算差額等合計	12,660	8,827
純資産合計	141,435	136,514
負債純資産合計	184,894	177,983

株式会社 ヨークベニマル

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		[412,977]	[426,172]
I 売 上 高		406,223	418,729
II 売 上 原 価		310,868	319,932
III 売 上 総 利 益		95,355	98,797
III 営 業 収 入		6,753	7,442
受 取 手 数 料 収 入		2,911	3,493
不 動 産 賃 貸 収 入		3,842	3,949
III 営 業 総 利 益		102,109	106,240
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		88,784	92,185
従 業 員 給 料 賞 与		37,582	39,459
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,587	1,608
法 定 福 利 厚 生 費		5,376	5,668
宣 伝 装 飾 費		6,667	6,624
地 代 家 賃 費		9,136	9,378
店 舗 管 理 修 繕 費		4,740	4,940
減 価 償 却 費		3,931	4,519
水 道 光 熱 費		6,127	5,413
そ の 他		13,634	14,572
IV 営 業 利 益		13,324	14,054
V 営 業 外 収 益		1,295	1,439
受 取 利 息		102	96
受 取 配 当 金		1,158	1,309
そ の 他		35	33
VI 営 業 外 費 用		91	149
支 払 利 息		4	4
遊 休 資 産 維 持 管 理 費		60	79
そ の 他		25	65
VI 経 常 利 益		14,529	15,344
VII 特 別 利 益		3,448	70
固 定 資 産 売 却 益		-	5
株 式 報 酬 受 入 益		101	64
受 取 補 償 金		2,821	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		344	-
そ の 他		180	-
VIII 特 別 損 失		4,578	2,124
固 定 資 産 売 却 損		1,066	-
固 定 資 産 廃 棄 損		804	476
減 損 損 失		2,427	1,647
災 害 に よ る 損 失		139	-
そ の 他		140	-
VIII 税 引 前 当 期 純 利 益		13,399	13,290
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,717	4,361
法 人 税 等 調 整 額		△287	△53
当 期 純 利 益		8,969	8,982

【ご参考】株式会社 そごう・西武
(貸借対照表)

		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
科目	期別	前事業年度	当事業年度	科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)			(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		15,975	24,397	買掛金		36,684	34,595
受取手形		625	822	短期借入金		154,671	134,900
売掛金		25,228	22,643	未払金		6,467	8,300
商売用不動産		23,916	23,553	リース債務		1,285	752
貯蔵品		2,494	2,475	未払費用		2,878	2,774
前払費用		251	242	未払法人税等		263	558
繰延税金資産		3,721	3,482	未払消費税等		257	99
短期貸付金		7,914	8,996	前受金		1,835	1,590
未収入金		101	340	商品券		15,619	15,202
一年内回収予定建設協力金		4,897	7,958	預り金		8,522	8,885
その他の流動資産		950	759	賞与引当金		951	1,394
貸倒引当金		1,289	4,480	役員賞与引当金		37	26
		△0	△272	顧客還付引当金		6,018	5,926
流動資産合計		87,368	99,880	商品券回収引当金		1,588	1,404
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				長期借入金			
建物		76,488	68,165	長期未払金		59,452	91,830
構築物		1,220	966	リース債務		278	203
機械及び装置		573	534	預り協力金・保証金		2,449	1,973
器具及び備品等		2,842	2,634	役員退職慰労引当金		7,108	6,655
リース資産		3,048	2,163	環境対策引当金		49	8
土地		135,288	128,762	店舗閉鎖損失引当金		346	340
建設仮勘定		59	70	事業整理損失引当金		-	593
有形固定資産合計		219,523	203,298	資産除去債務		-	535
無形固定資産				その他の固定負債			
借地権		20,881	20,699	流動負債合計		240,899	225,109
その他の無形固定資産		3,795	2,598	II 固定負債			
無形固定資産合計		24,676	23,297	長期借入金		59,452	91,830
投資その他の資産				長期未払金			
投資有価証券		4,286	3,850	リース債務		2,449	1,973
関係会社株式		26,591	25,166	預り協力金・保証金		7,108	6,655
長期貸付金		221	184	役員退職慰労引当金		49	8
敷金・保証金		58,630	51,056	環境対策引当金		346	340
建設協力金		10,210	9,968	店舗閉鎖損失引当金		-	593
長期未収入金		21	206	事業整理損失引当金		-	535
破産更生債権		401	336	資産除去債務		1,354	3,036
繰延税金資産		3,177	5,109	その他の流動負債		425	404
その他の投資		2,243	2,171	流動負債合計		240,899	225,109
貸倒引当金		△474	△383	II 固定負債			
投資その他の資産合計		105,309	97,666	長期借入金		59,452	91,830
固定資産合計		349,509	324,262	長期未払金		278	203
資産合計				リース債務			
		436,878	424,143	預り協力金・保証金		7,108	6,655
				役員退職慰労引当金			
				49			
				環境対策引当金			
				346			
				店舗閉鎖損失引当金			
				-			
				事業整理損失引当金			
				-			
				資産除去債務			
				1,354			
				その他の流動負債			
				425			
				流動負債合計			
				240,899			
				225,109			
				II 固定負債			
				長期借入金			
				59,452			
				長期未払金			
				278			
				リース債務			
				2,449			
				預り協力金・保証金			
				7,108			
				役員退職慰労引当金			
				49			
				環境対策引当金			
				346			
				店舗閉鎖損失引当金			
				-			
				事業整理損失引当金			
				-			
				資産除去債務			
				1,354			
				その他の流動負債			
				425			
				流動負債合計			
				240,899			
				225,109			
				II 固定負債			
				長期借入金			
				59,452			
				長期未払金			
				278			
				リース債務			
				2,449			
				預り協力金・保証金			
				7,108			
				役員退職慰労引当金			
				49			
				環境対策引当金			
				346			
				店舗閉鎖損失引当金			
				-			
				事業整理損失引当金			
				-			
				資産除去債務			
				1,354			
				その他の固定負債			
				34			
				固定負債合計			
				71,073			
				105,206			
				負債合計			
				311,973			
				330,315			
				(純資産の部)			
				I 株主資本			
				資本金			
				10,000			
				資本剰余金			
				資本準備金			
				39,317			
				その他資本剰余金			
				14,681			
				資本剰余金合計			
				53,998			
				53,998			
				利益剰余金			
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
				59,528			
				利益剰余金合計			
				59,528			
				28,674			
				株主資本合計			
				123,526			
				92,672			
				II 評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金			
				1,378			
				評価・換算差額等合計			
				1,378			
				1,154			
				純資産合計			
				124,905			
				93,827			
				負債純資産合計			
				436,878			
				424,143			

株式会社 そごう・西武

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		[803,443]	[760,692]
I 売 上 高		790,708	747,951
II 売 上 原 価		625,517	595,044
売 上 総 利 益		165,191	152,907
III 営 業 収 入		12,734	12,740
営 業 総 利 益		177,925	165,647
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		170,514	161,306
宣 伝 装 飾 費		27,005	25,467
人 件 費		43,977	41,770
地 代 家 賃		41,404	40,523
減 価 償 却 費		11,751	10,566
水 道 光 熱 費		10,202	8,473
そ の 他		36,173	34,504
営 業 利 益		7,411	4,341
V 営 業 外 収 益		796	545
受 取 利 息 ・ 配 当 金		430	373
そ の 他		365	172
VI 営 業 外 費 用		2,136	2,293
支 払 利 息		1,110	902
そ の 他		1,026	1,390
経 常 利 益		6,070	2,593
VII 特 別 利 益		578	326
固 定 資 産 売 却 益		32	-
株 式 報 酬 受 入 益		108	52
受 贈 益		437	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	57
そ の 他		-	217
VIII 特 別 損 失		10,365	38,031
固 定 資 産 除 却 損		2,596	2,415
減 損 損 失		4,126	17,537
事 業 構 造 改 革 費 用		3,153	16,336
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-	1,424
そ の 他		489	316
税引前当期純利益(△損失)		△ 3,716	△ 35,111
法人税、住民税及び事業税		△ 599	△ 3,820
法人税等調整額		917	△ 2,864
当期純利益(△損失)		△ 4,034	△ 28,426

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	2,543	3,214
売掛金	793	796
商 品	170	185
原 材 料	369	368
貯 蔵 品	79	43
前 払 費 用	673	619
未 収 入 金	1,079	1,016
繰 延 税 金 資 産	562	335
預 け 金	19,852	15,976
一年内回収予定の差入保証金	175	173
そ の 他	115	102
流動資産合計	26,416	22,833
II 固定資産		
有形固定資産		
建 物	3,122	3,696
構 築 物	271	243
器 具 備 品	1,620	1,692
土 地	2,346	2,346
リ ー ス 有 形 資 産	497	351
建 設 仮 勘 定	44	10
有形固定資産合計	7,902	8,341
無形固定資産		
借 地 権	36	36
ソ フ ト ウ ェ ア	108	113
施 設 利 用 権	11	8
そ の 他	0	0
無形固定資産合計	157	158
投資その他の資産		
投 資 有 価 証 券	242	331
長 期 前 払 費 用	178	155
前 払 年 金 費 用	1,867	1,794
長 期 差 入 保 証 金	6,436	6,244
繰 延 税 金 資 産	710	991
貸 倒 引 当 金	△ 30	△ 30
そ の 他	97	81
投資その他の資産合計	9,503	9,568
固定資産合計	17,562	18,067
資産合計	43,979	40,901

期 別 科目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買 掛 金	1,934	1,798
未 払 金	1,033	1,115
借 入 金	-	2,000
未 払 法 人 税 等	353	467
未 払 消 費 税 等	528	296
未 払 費 用	2,407	2,729
預 り 金	240	703
役 員 賞 与 引 当 金	12	13
賞 与 引 当 金	518	478
設 備 関 係 未 払 金	160	69
一 年 内 リ ー ス 債 務	300	295
そ の 他	109	113
流動負債合計	7,597	10,082
II 固定負債		
長 期 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	0	4
リ ー ス 債 務	498	237
資 産 除 去 債 務	2,156	3,153
長 期 預 り 保 証 金	212	212
そ の 他	41	39
固定負債合計	2,909	3,647
負債合計	10,507	13,729
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資 本 準 備 金	750	750
そ の 他 資 本 剰 余 金	51,111	46,425
資本剰余金合計	51,861	47,175
利益剰余金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 21,446	△ 23,135
利益剰余金合計	△ 21,446	△ 23,135
株主資本合計	33,414	27,040
II 評価・換算差額等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57	131
評価・換算差額合計	57	131
純資産合計	33,471	27,171
負債純資産合計	43,979	40,901

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
		金額	金額
[営業収益]		[83,839]	[82,562]
I 売上高		83,680	82,394
II 売上原価		30,180	30,046
売上総利益		53,499	52,348
III 営業収入		158	168
営業総利益		53,658	52,516
IV 販売費及び一般管理費		52,636	52,001
給料及び賞与		26,904	26,117
地代家賃		7,570	7,643
水道光熱費		4,016	3,540
減価償却費		822	865
法定福利費		2,515	2,535
その他		10,806	11,297
営業利益		1,021	515
V 営業外収益		124	106
受取利息		85	63
受取配当金		6	6
広告媒体設置収入		10	-
雑収入		21	36
VI 営業外費用		24	26
支払利息		1	1
雑損失		22	25
経常利益		1,121	595
VII 特別利益		69	111
退店店舗補償金		-	88
受贈益		33	-
その他		36	22
VIII 特別損失		688	2,296
減損損失		636	1,753
退店撤去費用		21	61
人事制度変更による一時費用		-	454
その他		29	26
税引前当期純利益(△損失)		503	△1,589
法人税、住民税及び事業税		177	166
法人税等調整額		△131	△67
当期純利益(△損失)		457	△1,688